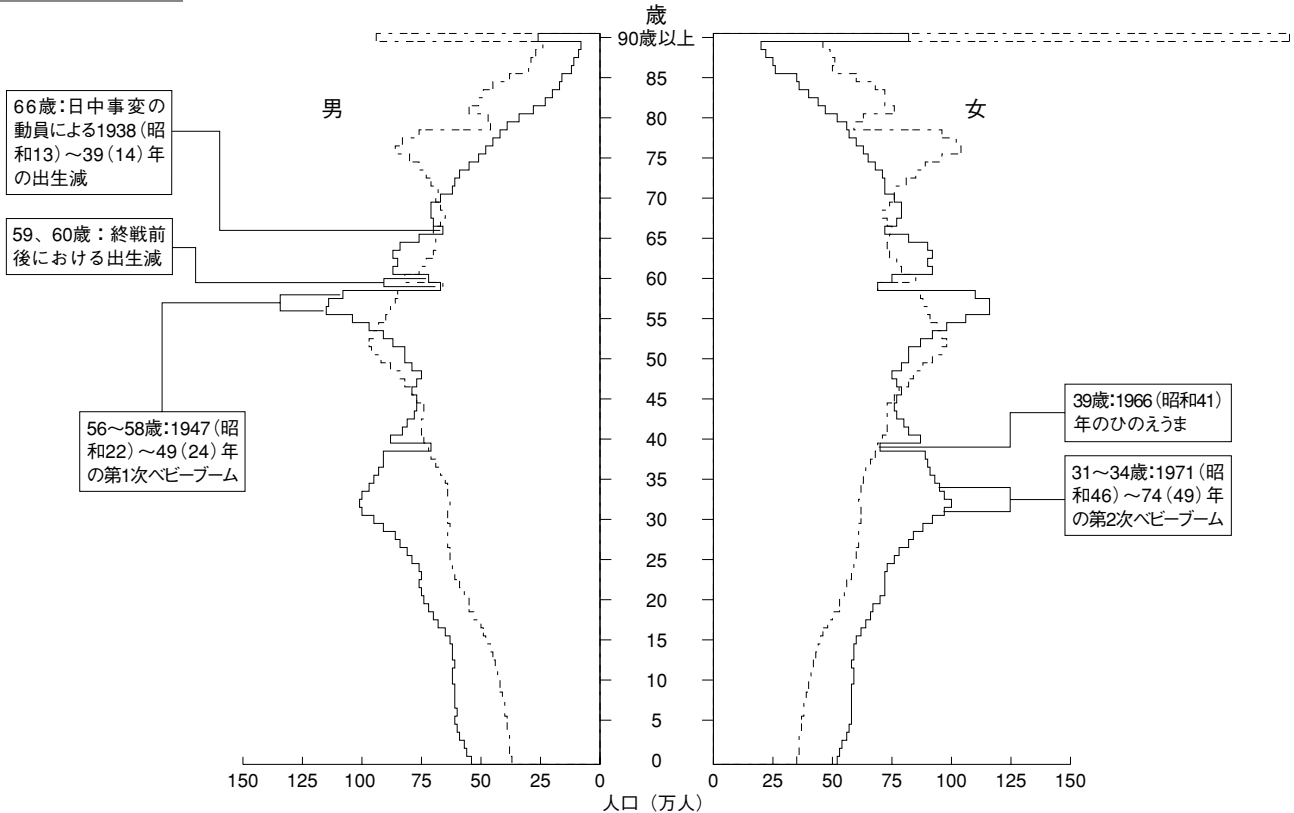


① 厚生労働全般

人口構造

概要

我が国の人口ピラミッド



資料:2025年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)出生中位(死亡中位)推計」、2005年は総務省統計局「平成17年国勢調査」
(注)実線は2005年、波線は2025年の数値。90歳以上人口は年齢別人口が算出できないため、まとめて「90歳以上」とした。

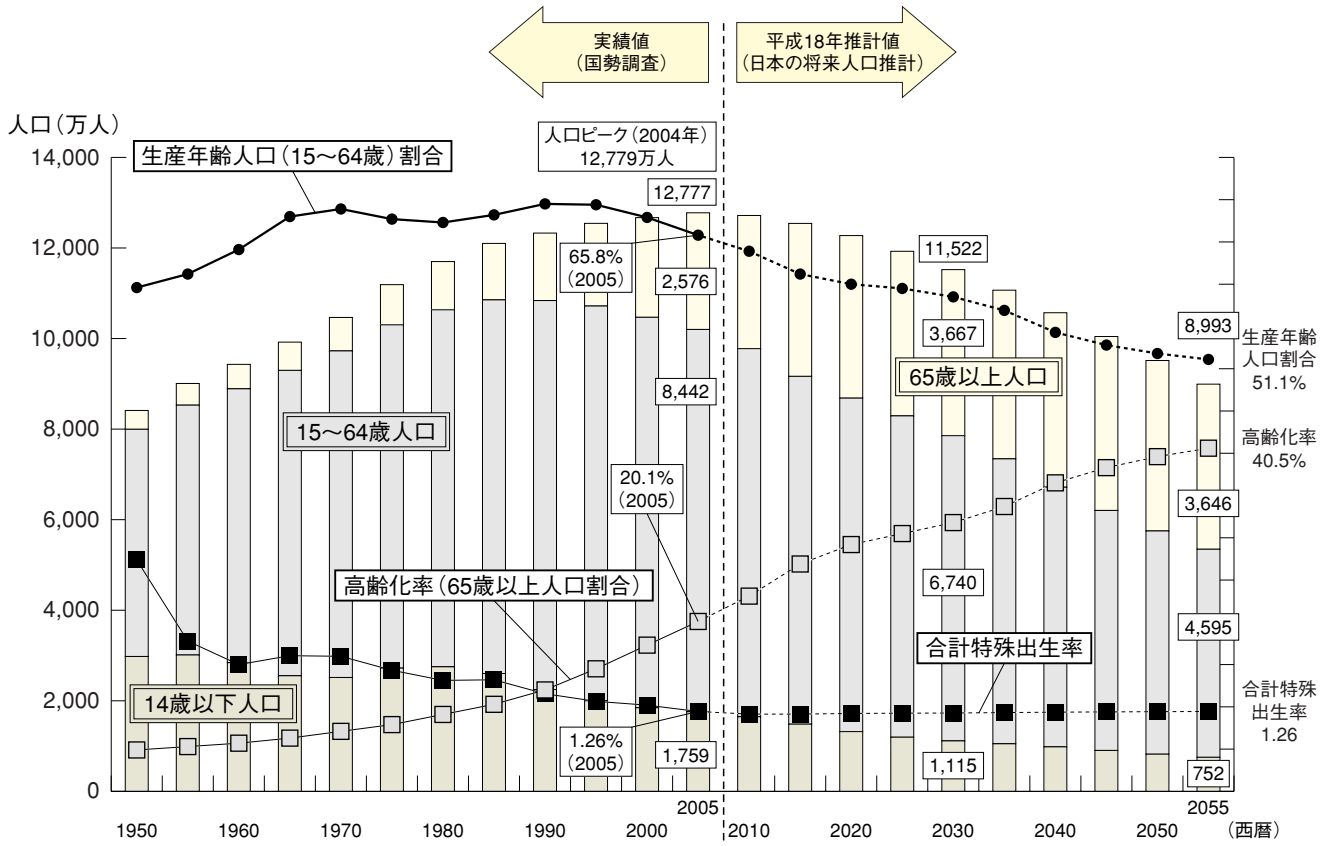
我が国の人口動態

(平成18年)

出生	死亡	(再掲) 乳児死亡	死産	婚姻	離婚
					
1,092,662人 29秒に1人	1,084,488人 29秒に1人	2,863人 3時間3分35秒に1人	30,912胎 17分に1胎	730,973組 43秒に1組	257,484組 2分2秒に1組

資料:厚生労働省大臣官房統計情報部「平成18年人口動態統計月報年計(概数)」

我が国の人口の推移



資料：2005年までは総務省統計局「国勢調査」、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）中位推計」

資料編
① 厚生労働全般

詳細データ① 日本の将来推計人口（平成18年12月推計）

《結果及び仮定の要約》

1. 平成18年12月推計

国立社会保障・人口問題研究所は、平成17年国勢調査の第一次基本集計結果、ならびに同年人口動態統計の確定数が公表されたことを踏まえ、これらに基づいた新たな全国将来人口推計を行った。推計結果ならびに方法の概要は以下の通りである。

2. 推計結果（死亡中位推計）

出生率仮定 [長期の合計特殊出生率]		中位仮定 [1.26]	高位仮定 [1.55]	低位仮定 [1.06]	平成14年1月推計 中位仮定 [1.39]
死亡率仮定 [長期の平均寿命]		死亡中位仮定 [男=83.67年] [女=90.34年]			男=80.95年 女=89.22年
総人口	平成17年（2005）	12,777万人	12,777万人	12,777万人	12,771万人
	平成42年（2030）	↓ 11,522万人	↓ 11,835万人	↓ 11,258万人	↓ 11,758万人
	平成62年（2050）	↓ 9,515万人	↓ 10,195万人	↓ 8,997万人	↓ 10,059万人
	平成67年（2055）	8,993万人	9,777万人	8,411万人	
年少（0～14歳）人口	平成17年（2005）	1,759万人 13.8%	1,759万人 13.8%	1,759万人 13.8%	1,773万人 13.9%
	平成42年（2030）	↓ 1,115万人 9.7%	↓ 1,348万人 11.4%	↓ 942万人 8.4%	↓ 1,323万人 11.3%
	平成62年（2050）	↓ 821万人 8.6%	↓ 1,109万人 10.9%	↓ 622万人 6.9%	↓ 1,084万人 10.8%
	平成67年（2055）	752万人 8.4%	1,058万人 10.8%	551万人 6.6%	
生産年齢（15～64歳）人口	平成17年（2005）	8,442万人 66.1%	8,442万人 66.1%	8,442万人 66.1%	8,459万人 66.2%
	平成42年（2030）	↓ 6,740万人 58.5%	↓ 6,820万人 57.6%	↓ 6,649万人 59.1%	↓ 6,958万人 59.2%
	平成62年（2050）	↓ 4,930万人 51.8%	↓ 5,321万人 52.2%	↓ 4,610万人 51.2%	↓ 5,389万人 53.6%
	平成67年（2055）	4,595万人 51.1%	5,073万人 51.9%	4,213万人 50.1%	
老年（65歳以上）人口	平成17年（2005）	2,576万人 20.2%	2,576万人 20.2%	2,576万人 20.2%	2,539万人 19.9%
	平成42年（2030）	↓ 3,667万人 31.8%	↓ 3,667万人 31.0%	↓ 3,667万人 32.6%	↓ 3,477万人 29.6%
	平成62年（2050）	↓ 3,764万人 39.6%	↓ 3,764万人 36.9%	↓ 3,764万人 41.8%	↓ 3,586万人 35.7%
	平成67年（2055）	3,646万人 40.5%	3,646万人 37.3%	3,646万人 43.4%	

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」

資料編

① 厚生労働全般

3. 推計方法

人口変動要因である出生、死亡、国際人口移動について仮定を設け、コーホート要因法により将来の人口を推計した。仮定は、各要因に関する実績統計に基づき、人口統計学的な投影手法によって設定した。

(1) 出生仮定の要約

1990年生まれ女性コーホート（参照コーホート）の結婚および出生指標に仮定を設け、年長のコーホートの実績値または統計的推定値から参照コーホートの仮定値を経て、2005年生まれコーホートまで徐々に変化し、以後は一定となるものと仮定した。

仮定の種類	出生仮定指標	前提			合計特殊出生率			平成14年1月推計
		現在の実績値 1955年生まれ の世代		仮定 1990年生まれ の世代 (参照コーホート)	平成17年 (2005) 実績	平成42年 (2030)	平成67年 (2055)	平成62年 (2050)
中位の仮定	(1) 平均初婚年齢	24.9歳	→	28.2歳				
	(2) 生涯未婚率	5.8%	→	23.5%				
	(3) 夫婦完結出生児数	2.16人	→	1.70人	1.26	1.24	1.26	1.39
	(4) 離死別再婚効果	0.952	減少 → 減少	0.925				
高位の仮定	(1) 平均初婚年齢		→	27.8歳				
	(2) 生涯未婚率		→	17.9%				
	(3) 夫婦完結出生児数	同上	→	1.91人	1.26	1.53	1.55	1.63
	(4) 離死別再婚効果		減少 → 減少	0.938				
低位の仮定	(1) 平均初婚年齢		→	28.7歳				
	(2) 生涯未婚率		→	27.0%				
	(3) 夫婦完結出生児数	同上	→	1.52人	1.26	1.04	1.06	1.10
	(4) 離死別再婚効果		減少 → 減少	0.918				

注：本推計での生涯未婚率は人口動態統計による日本人女性コーホート50歳時累積初婚率より算出している。参照コーホートの生涯未婚率の仮定値は、前回推計と同定義とした場合、中位20.4%、高位14.6%、低位24.1%となる。
出生性比：2001～05年の出生性比（105.4）を一定とした。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」

(2) 死亡仮定の要約

1970～2005年の死亡実績に基づき、「死亡中位」（男性83.67年、女性90.34年）の仮定を設定するとともに、パラメータの信頼区間に従い「死亡高位」（男性82.41年、女性89.17年）、「死亡低位」（男性84.93年、女性91.51年）の仮定を設定した（括弧内は平成67（2055）年の平均寿命）。

	実績 平成17(2005)年		死亡中位仮定 平成67(2055)年	平成14年1月推計 平成62(2050)年
男性	78.53年	→	83.67年	80.95年
女性	85.49年	→	90.34年	89.22年

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」

(3) 国際人口移動仮定の要約

日本人については1995年10月1日～2005年9月30日（同時多発テロおよび新型コロナウイルスの影響年を除く）の男女年齢各歳別入国超過率の平均値を一定とした。外国人については、入国超過数を仮定し、2006年の男性25千人、女性26千人から2025年に男性33千人、女性42千人となり、その後一定と仮定した。

詳細データ② 出生数・合計特殊出生率の推移

資料編
① 厚生労働全般

年次	出生数	合計特殊出生率	年次	出生数	合計特殊出生率
1899 (明治32) 年	1,386,981	…	1977 (昭和52) 年	1,755,100	1.80
1905 (明治38)	1,452,770	…	1978 (昭和53)	1,708,643	1.79
1910 (明治43)	1,712,857	…	1979 (昭和54)	1,642,580	1.77
1915 (大正4)	1,799,326	…	1980 (昭和55)	1,576,889	1.75
1920 (大正9)	2,025,564	…	1981 (昭和56)	1,529,455	1.74
1925 (大正14)	2,086,091	…	1982 (昭和57)	1,515,392	1.77
1930 (昭和5)	2,085,101	…	1983 (昭和58)	1,508,687	1.80
1935 (昭和10)	2,190,704	…	1984 (昭和59)	1,489,780	1.81
1940 (昭和15)	2,115,867	…	1985 (昭和60)	1,431,577	1.76
1943 (昭和18)	2,253,535	…	1986 (昭和61)	1,382,946	1.72
1947 (昭和22)	2,678,792	4.54	1987 (昭和62)	1,346,658	1.69
1950 (昭和25)	2,337,507	3.65	1988 (昭和63)	1,314,006	1.66
1955 (昭和30)	1,730,692	2.37	1989 (平成元)	1,246,802	1.57
1960 (昭和35)	1,606,041	2.00	1990 (平成2)	1,221,585	1.54
1961 (昭和36)	1,589,372	1.96	1991 (平成3)	1,223,245	1.53
1962 (昭和37)	1,618,616	1.98	1992 (平成4)	1,208,989	1.50
1963 (昭和38)	1,659,521	2.00	1993 (平成5)	1,188,282	1.46
1964 (昭和39)	1,716,761	2.05	1994 (平成6)	1,238,328	1.50
1965 (昭和40)	1,823,697	2.14	1995 (平成7)	1,187,064	1.42
1966 (昭和41)	1,360,974	1.58	1996 (平成8)	1,206,555	1.43
1967 (昭和42)	1,935,647	2.23	1997 (平成9)	1,191,665	1.39
1968 (昭和43)	1,871,839	2.13	1998 (平成10)	1,203,147	1.38
1969 (昭和44)	1,889,815	2.13	1999 (平成11)	1,177,669	1.34
1970 (昭和45)	1,934,239	2.13	2000 (平成12)	1,190,547	1.36
1971 (昭和46)	2,000,973	2.16	2001 (平成13)	1,170,662	1.33
1972 (昭和47)	2,038,682	2.14	2002 (平成14)	1,153,855	1.32
1973 (昭和48)	2,091,983	2.14	2003 (平成15)	1,123,610	1.29
1974 (昭和49)	2,029,989	2.05	2004 (平成16)	1,110,721	1.29
1975 (昭和50)	1,901,440	1.91	2005 (平成17)	1,062,530	1.26
1976 (昭和51)	1,832,617	1.85	2006 (平成18)	1,092,662	1.32

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」
(注) 2006 (平成18) 年は概数である。

詳細データ③ 先進諸国における合計特殊出生率の推移

	日本	アメリカ	フランス	ドイツ	イタリア	スウェーデン	イギリス
1950年 (昭和25)	3.65	3.02	2.92	2.05 (1951)	2.52	2.32	2.19
1960年 (昭和35)	2.00	3.64	2.72	2.34	2.31	2.17	2.67
1970年 (昭和45)	2.13	2.46	2.47	2.01	E 2.43	1.94	2.38
1980年 (昭和55)	1.75	1.84	1.99	1.46	1.61	1.68	1.90
1990年 (平成2)	1.54	U 2.08	1.78	E 1.45	E 1.33	2.13	1.85
2000年 (平成12)	1.36	2.06	1.88	1.38	1.26	1.57	1.64
現在	1.32 (2006)	2.05 (2004)	1.90 (2004)	1.36 (2004)	1.33 (2004)	1.76 (2004)	1.71 (2004)

資料：日本は厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」
日本以外は UN, Demographic Yearbook
ただし U = NCHS, National Vital Statistics Reports
E = Council of Europe, Recent demographic developments in Europe, 2004
(注) ドイツの1991年以前は西ドイツのデータである。
イギリスは1985年まではイングランド・ウェールズである。
日本の2006年は概数である。